

令和3年度

下水道事業決算書

恵庭市

目 次

令和3年度恵庭市下水道事業決算書

令和3年度恵庭市下水道事業決算

1. 決算報告書	1
2. 損益計算書	4
3. 剰余金計算書	6
4. 剰余金処分計算書(案)	7
5. 貸借対照表	8

財務諸表附属明細書

1. キャッシュ・フロー計算書	12
2. 収益費用明細書	13
3. 未収金明細書	22
4. 固定資産明細書	23
5. 企業債明細書	24

令和3年度恵庭市下水道事業報告書

1. 概況	32
2. 工事	38
3. 業務	40
4. 会計	44
5. 注記	51

令和3年度

恵庭市下水道事業決算

1. 令和3年度恵庭市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,772,365,000	0	2,772,365,000	0	2,772,365,000	2,800,326,096	27,961,096	
第1項 営業収益	1,728,837,000	0	1,728,837,000	0	1,728,837,000	1,711,592,461	△ 17,244,539	内、仮受消費税額105,323,943
第2項 営業外収益	1,043,527,000	0	1,043,527,000	0	1,043,527,000	1,045,706,473	2,179,473	内、仮受消費税額7,449,762
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	0	1,000	43,027,162	43,026,162	内、仮受消費税額3,372,238

(消費税込み)

(支出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,562,517,000	0	0	0	0	2,562,517,000	0	2,562,517,000	2,529,420,530	0	33,096,470	
第1項 営業費用	2,360,749,000	0	0	△ 14,730,377	0	2,346,018,623	0	2,346,018,623	2,315,496,738	0	30,521,885	内、仮払消費税 額60,008,345
第2項 営業外費用	198,758,000	0	0	14,730,377	0	213,488,377	0	213,488,377	213,350,045	0	138,332	
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	573,747	0	436,253	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

下水道事業会計

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	1,114,672,000	0	1,114,672,000	68,800,000	0	1,183,472,000	864,471,691	△ 319,000,309	
第1項 企業債	701,300,000	0	701,300,000	46,800,000	0	748,100,000	573,500,000	△ 174,600,000	
第2項 補助金	297,400,000	0	297,400,000	22,000,000	0	319,400,000	176,850,000	△ 142,550,000	
第3項 他会計出資金	112,363,000	0	112,363,000	0	0	112,363,000	112,216,491	△ 146,509	
第4項 負担金	964,000	0	964,000	0	0	964,000	606,460	△ 357,540	
第5項 分担金	2,385,000	0	2,385,000	0	0	2,385,000	1,298,740	△ 1,086,260	
第6項 水洗化 貸付事業収入	260,000	0	260,000	0	0	260,000	0	△ 260,000	

(注) : 「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	2,020,253,000	0	0	0	2,020,253,000	73,970,000	0	2,094,223,000	1,745,175,791	279,971,000	0	279,971,000	69,076,209	
第1項 建設改良費	1,067,080,000		0	0	1,067,080,000	73,970,000	0	1,141,050,000	794,538,141	279,971,000	0	279,971,000	66,540,859	内、仮払消費税 額68,390,401
第2項 企業債 償還金	950,640,000	0	0	0	950,640,000	0	0	950,640,000	950,637,650	0	0	0	2,350	
第3項 水洗化 貸付事業費	260,000	0	0	0	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	
第4項 返還金	273,000	0	0	0	273,000	0	0	273,000	0	0	0	0	273,000	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額880,704,100円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,990,445円、減債積立金処分額178,251,121円、過年度分損益勘定留保資金649,462,534円で補てんした。

2. 令和3年度恵庭市下水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	989,445,419		
(2) 雨水処理負担金	514,582,215		
(3) 受託事業収益	64,393,000		
(4) その他営業収益	37,847,884	1,606,268,518	
2 営業費用			
(1) 管渠費	70,645,530		
(2) 処理場費	409,335,278		
(3) 個別排水処理費	23,962,428		
(4) 水質規制費	2,690,000		
(5) 水洗化促進費	5,157,839		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	61,327,135		
(7) 業務費	55,399,626		
(8) 総係費	68,539,217		
(9) 減価償却費	1,550,488,117		
(10) 資産減耗費	7,943,223	2,255,488,393	
営業損失			649,219,875
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	284,381		
(2) 補助金	10,107,000		
(3) 他会計補助金	66,303,934		
(4) 他会計負担金	55,155,182		
(5) 長期前受金戻入	831,597,892		
(6) 雑収益	76,345,223	1,039,793,612	

下水道事業会計

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,291,325		
(2) 長期前払消費税等償却	9,854,073		
(3) 雑支出	55,594,395	211,739,793	828,053,819
経常利益			178,833,944
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	39,654,924	39,654,924	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	573,747	573,747	39,081,177
当年度純利益			217,915,121
その他未処分利益剰余金変動額			178,251,121
当年度未処分利益剰余金			396,166,242

(消費税抜き)

3. 令和3年度 恵庭市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 繰入金	保険差益	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度期末残高	3,807,715,990	143,153,321	36,780,150	43,404,071	1,615,340	224,952,882	0	278,252,173	278,252,173	4,310,921,045
前年度処分額	100,001,052	0	0	0	0	0	178,251,121	△ 278,252,173	△ 100,001,052	0
議会の議決による処分額	100,001,052	0	0	0	0	0	178,251,121	△ 278,252,173	△ 100,001,052	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	178,251,121	△ 178,251,121	0	0
資本金の組入	100,001,052	0	0	0	0	0	0	△ 100,001,052	△ 100,001,052	0
処分後残高	3,907,717,042	143,153,321	36,780,150	43,404,071	1,615,340	224,952,882	178,251,121	(繰越利益剰余金) 0	178,251,121	4,310,921,045
当年度変動額	112,216,491	1	0	0	0	1	△ 178,251,121	396,166,242	217,915,121	330,131,613
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 178,251,121	178,251,121	0	0
出資金の受入	112,216,491	0	0	0	0	0	0	0	0	112,216,491
資本剰余金の受入	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	217,915,121	217,915,121	217,915,121
当年度末残高	4,019,933,533	143,153,322	36,780,150	43,404,071	1,615,340	224,952,883	0	(当年度未処分利益剰余金) 396,166,242	396,166,242	4,641,052,658

(消費税抜き)

4. 令和3年度 恵庭市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,019,933,533	224,952,883	396,166,242
議会の議決による処分数額	178,251,121	0	△ 396,166,242
資本金の組入	178,251,121	0	△ 178,251,121
減債積立金の積立	0	0	△ 217,915,121
処分後残高	4,198,184,654	224,952,883	(繰越利益剰余金) 0

（消費税抜き）

5. 令和3年度恵庭市下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

イ. 土地		520,475,866	
ロ. 建物	1,385,358,460		
減価償却累計額	<u>△ 366,743,977</u>	1,018,614,483	
ハ. 構築物	33,244,221,492		
減価償却累計額	<u>△ 9,087,515,238</u>	24,156,706,254	
ニ. 機械及び装置	9,910,376,348		
減価償却累計額	<u>△ 4,603,317,558</u>	5,307,058,790	
ホ. 車両運搬具	1,967,215		
減価償却累計額	<u>△ 1,868,855</u>	98,360	
ヘ. 工具、器具及び備品	14,869,050		
減価償却累計額	<u>△ 8,153,745</u>	6,715,305	
ト. 建設仮勘定		<u>80,356,920</u>	
有形固定資産合計			31,090,025,978

(2) 無形固定資産

イ. 土地利用権		4,517,423	
ロ. 施設利用権		86,809,503	
ハ. 電話加入権		423,103	
ニ. ソフトウェア		<u>7,847,560</u>	
無形固定資産合計			99,597,589

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等	1,235,874		
貸倒引当金	<u>△ 1,235,874</u>	0	
ロ. 長期前払消費税等		<u>171,868,627</u>	
投資その他の資産合計			<u>171,868,627</u>

固定資産合計

31,361,492,194

下水道事業会計

2. 流動資産			
(1) 現金	預金		1,744,195,724
(2) 未収	貸倒引当金	218,397,605	
		<u>△ 244,099</u>	<u>218,153,506</u>
(3) 前払	金		<u>39,900,000</u>
流動資産合計			<u>2,002,249,230</u>
資産合計			<u><u>33,363,741,424</u></u>

(消費税抜き)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>12,263,385,364</u>
固定負債合計			12,263,385,364
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			931,818,449
(2) 未払金			167,794,681
(3) 未払費用			918,666
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金		5,351,356	
ロ. 法定福利費引当金		<u>1,042,578</u>	
引当金合計			6,393,934
(5) 預り金			<u>22,230,330</u>
流動負債合計			1,129,156,060
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額		5,717,583,083	
ロ. 補助金		15,101,733,060	
ハ. 負担金・分担金		<u>2,094,516,532</u>	
長期前受金合計			22,913,832,675

下水道事業会計

(2) 長期前受金仮勘定		37,081,139	
(3) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,620,766,472</u>	
繰延収益合計			<u>15,330,147,342</u>
負債合計			<u><u>28,722,688,766</u></u>

(消費税抜き)

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>4,019,933,533</u>	
資本金合計			4,019,933,533
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	143,153,322		
ロ. 補助金	36,780,150		
ハ. 一般会計繰入金	43,404,071		
ニ. 保険差益	<u>1,615,340</u>		
資本剰余金合計		224,952,883	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>396,166,242</u>		
利益剰余金合計		<u>396,166,242</u>	
剰余金合計			<u>621,119,125</u>
資本合計			<u>4,641,052,658</u>
負債資本合計			<u><u>33,363,741,424</u></u>

(消費税抜き)

財 務 諸 表 附 屬 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	217,915,121	固定資産の取得による支出	△ 726,147,740
減価償却費	1,550,488,117	国庫補助金による収入	176,850,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31,422	国庫補助金の返還による支出	0
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 346,231	受益者負担金・分担金による収入	1,905,200
長期前受金戻入額	△ 831,597,892	<hr/>	
受取利息及び受取配当金	△ 284,381	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,392,540
支払利息	146,291,325	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	7,673,223	建設改良企業債による収入	573,500,000
未収金の増減額(△は増加)	31,327,618	一般会計からの出資金による収入	112,216,491
未払金の増減額(△は減少)	△ 592,762	建設改良企業債の償還による支出	△ 950,637,650
未払費用の増減額(△は減少)	89,188	<hr/>	
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 5,545,883	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,921,159
その他資産負債の増減額(△は減少)	△ 82,645,088		
<hr/>			
小計	1,032,740,933	IV 資金増減額	74,420,290
利息及び配当金の受取額	284,381	V 資金期首残高	1,669,775,434
利息の支払額	△ 146,291,325	<hr/>	
<hr/>		VI 資金期末残高	1,744,195,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	886,733,989	<hr/>	

(消費税抜き)

2. 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収支
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額 (税抜)	金 額 (税込)	備 考
下水道事業収益				2,685,717,054	2,800,326,096	
	営 業 収 益			1,606,268,518	1,711,592,461	
		下 水 道 使 用 料		989,445,419	1,088,330,062	
			下 水 道 使 用 料	981,623,673	1,079,726,781	
			個 別 排 水 処 理 使 用 料	7,821,746	8,603,281	
		雨 水 処 理 負 担 金		514,582,215	514,582,215	
			雨 水 処 理 負 担 金	514,582,215	不課税 514,582,215	
		受 託 事 業 収 益		64,393,000	70,832,300	
			生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 事 業 収 益	64,393,000	70,832,300	
		そ の 他 営 業 収 益		37,847,884	37,847,884	
			手 数 料	156,000	非課税 156,000	
			そ の 他 営 業 収 益	37,691,884	不課税 37,691,884	
	営 業 外 収 益			1,039,793,612	1,045,706,473	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		284,381	284,381	
			預 金 利 息	284,381	非課税 284,381	
		補 助 金		10,107,000	10,107,000	
			国 庫 補 助 金	10,107,000	不課税 10,107,000	
		他 会 計 補 助 金		66,303,934	66,303,934	
			一 般 会 計 補 助 金	66,303,934	不課税 66,303,934	
		他 会 計 負 担 金		55,155,182	55,155,182	
			一 般 会 計 負 担 金	55,155,182	不課税 55,155,182	
		長 期 前 受 金 戻 入		831,597,892	831,597,892	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	201,925,434	不課税 201,925,434	
			補 助 金 戻 入	553,653,707	不課税 553,653,707	
			負 担 金 ・ 分 担 金 戻 入	76,018,751	不課税 76,018,751	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		雑	収	76,345,223	82,258,084	
			益			
			不用品売却収益	0	0	
			下水道占用料	300,667	非課税 300,667	
			行政財産使用料	51,139	一部課税 55,720	
			その他雑収益	75,993,417	一部課税 81,901,697	
	特別利益			39,654,924	43,027,162	
		過年度損益修正益		39,654,924	43,027,162	
			過年度損益修正益	39,654,924	43,027,162	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
下水道事業費用				2,487,811,333	2,529,420,530	
	営業費用			2,255,488,393	2,315,496,738	
		管渠費		70,645,530	77,397,061	
			給料	2,065,920	不課税 2,065,920	予算額 6,942,000
			手当等	269,408	不課税 269,408	予算額 (税抜) 2,681,000 予算額 (税込) 2,701,000
			賞与引当金繰入額	128,964	不課税 128,964	予算額 756,000
			法定福利費	449,144	非課税 449,144	予算額 2,764,000
			法定福利費引当金繰入額	19,974	非課税 19,974	予算額 144,000
			備用品費	192,726	211,997	
			燃料費	61,328	67,454	
			印刷製本費	30,000	33,000	
			通信運搬費	238,190	261,994	
			負担金	490	非課税 490	
			光熱水費	123,146	135,401	
			手数料	300	非課税 300	
			修繕費	324,000	356,400	
			委託料	63,870,000	70,257,000	
			賃借料	181,200	非課税 181,200	
			動力費	962,376	1,058,546	
			材料費	1,379,050	1,516,955	
			保険料	13,314	非課税 13,314	
			使用料	336,000	369,600	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		処 理 場 費		409,335,278	448,980,371	
			給 料	6,916,920	不課税 6,916,920	予算額 6,917,000
			手 当 等	2,576,081	一部課税 2,582,825	予算額 (税抜) 3,112,000 予算額 (税込) 3,118,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	622,014	不課税 622,014	予算額 765,000
			法 定 福 利 費	2,698,090	非課税 2,698,090	予算額 2,695,000
			法 定 福 利 費			
			引 当 金 繰 入 額	124,371	非課税 124,371	予算額 144,000
			備 消 品 費	247,054	271,757	
			燃 料 費	3,287,636	3,616,397	
			通 信 運 搬 費	66,751	73,413	
			光 熱 水 費	629,093	691,998	
			手 数 料	101,427	一部課税 111,516	
			修 繕 費	46,511,000	51,162,100	
			委 託 料	271,900,865	299,090,948	
			賃 借 料	27,954	30,745	
			動 力 費	65,248,198	71,773,018	
			材 料 費	7,914,350	8,705,785	
			保 険 料	13,314	非課税 13,314	
			使 用 料	450,000	495,000	
			公 課 費	160	不課税 160	
		個 別 排 水 処 理 費		23,962,428	26,112,766	
			備 消 品 費	11,428	12,570	
			手 数 料	2,350,000	非課税 2,350,000	
			修 繕 費	4,167,260	4,583,986	
			委 託 料	17,272,300	18,999,530	
			材 料 費	52,400	57,640	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			保 険 料	2,240	非課税 2,240	
			報 償 費	106,800	不課税 106,800	
		水 質 規 制 費		2,690,000	2,959,000	
			委 託 料	2,690,000	2,959,000	
		水 洗 化 促 進 費		5,157,839	5,157,839	
			給 料	2,379,600	不課税 2,379,600	予算額 2,380,000
			手 当 等	1,110,508	不課税 1,110,508	予算額 (税抜) 986,000 予算額 (税込) 990,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	423,073	不課税 423,073	予算額 311,000
			法 定 福 利 費	1,163,900	非課税 1,163,900	予算額 1,143,000
			法 定 福 利 費			
			引 当 金 繰 入 額	80,634	非課税 80,634	予算額 59,000
			手 数 料	124	非課税 124	
		生 ご み ・ し 尿 処 理 場		61,327,135	67,459,828	
		維 持 管 理 受 託 費				
			燃 料 費	40,065	44,071	
			通 信 運 搬 費	75,576	83,122	
			光 熱 水 費	376,944	414,636	
			修 繕 費	10,646,000	11,710,600	
			委 託 料	40,974,790	45,072,269	
			動 力 費	3,875,500	4,263,044	
			材 料 費	5,338,260	5,872,086	
		業 務 費		55,399,626	59,338,042	
			負 担 金	16,015,453	不課税 16,015,453	
			委 託 料	39,384,173	43,322,589	
		総 係 費		68,539,217	69,633,491	
			給 料	18,979,800	不課税 18,979,800	予算額 18,655,000
			手 当 等	9,708,849	一部課税 9,719,537	予算額 (税抜) 9,354,000 予算額 (税込) 9,360,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,544,056	不課税 2,544,056	予算額 2,589,000
			法 定 福 利 費	9,755,228	非課税 9,755,228	予算額 9,504,000
			法 定 福 利 費			
			引 当 金 繰 入 額	502,264	非課税 502,264	予算額 506,000

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
			被 服 費	23,740	26,114	
			備 消 品 費	226,340	248,970	
			印 刷 製 本 費	424,907	467,395	
			負 担 金	15,271,317	不課税 15,271,317	
			研 修 費	35,455	39,000	
			広 告 料	200,000	220,000	
			委 託 料	6,720,000	7,392,000	
			賃 借 料	3,198,413	3,518,254	
			保 険 料	828,441	非課税 828,441	
			使 用 料	7,082	7,790	
			報 償 費	72,240	不課税 72,240	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41,085	不課税 41,085	
		減 価 償 却 費		1,550,488,117	1,550,488,117	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,548,423,497	不課税 1,548,423,497	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064,620	不課税 2,064,620	
		資 産 減 耗 費		7,943,223	7,970,223	
			固 定 資 産 除 却 費	7,943,223	一部課税 7,970,223	
	営 業 外 費 用			231,749,193	213,350,045	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		146,291,325	146,291,325	
			公 共 下 水 道 事 業 企 業 債 利 息	144,102,730	非課税 144,102,730	
			個 別 排 水 処 理 事 業 企 業 債 利 息	2,188,595	非課税 2,188,595	
		消 費 税		20,009,600	20,009,600	
			消 費 税	20,009,600	非課税 20,009,600	
		長 期 前 払 消 費 税 等 償 却		9,854,073	9,854,073	
			長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	9,854,073	非課税 9,854,073	
		雑 支 出		55,594,195	37,195,047	
			そ の 他 雑 支 出	55,594,195	一部課税 37,195,047	
	特 別 損 失			573,747	573,747	
		過 年 度 損 益 修 正 損		573,747	573,747	
			過 年 度 損 益 修 正 損	573,747	不課税 573,747	

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(2) 資本的収支
(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的収入				864,471,691	864,471,691	
企業債				573,500,000	573,500,000	
企業債				573,500,000	573,500,000	
公共下水道事業債				562,600,000	不課税	562,600,000
個別排水処理事業債				10,900,000	不課税	10,900,000
補助金				176,850,000	176,850,000	
国庫補助金				176,850,000	176,850,000	
社会資本整備備金 総合交付金				176,850,000	不課税	176,850,000
他会計出資金				112,216,491	112,216,491	
他会計出資金				112,216,491	112,216,491	
他会計出資金				112,216,491	不課税	112,216,491
負担金				606,460	606,460	
負担金				606,460	606,460	
下水道事業 受益者負担金				606,460	不課税	606,460
分担金				1,298,740	1,298,740	
分担金				1,298,740	1,298,740	
個排事業 受益者分担金				1,298,740	不課税	1,298,740

(注)：「金額(税込)」欄には、予算執行額(消費税及び地方消費税を含む額)を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

下水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的支出				1,676,785,390	1,745,175,791	
	建設改良費			726,147,740	794,538,141	
		公共下水道整備費		706,040,740	772,420,441	
			給料	13,968,887	不課税 13,968,887	予算額 13,887,000
			手当等	8,404,784	一部課税 8,409,356	予算額 (税抜) 8,883,000 予算額 (税込) 8,887,000
			賞与引当金繰入額	1,628,472	不課税 1,628,472	予算額 1,926,000
			法定福利費	7,810,783	非課税 7,810,783	予算額 7,904,000
			法定福利費引当金繰入額	314,425	非課税 314,425	予算額 374,000
			報酬	3,272,544	不課税 3,272,544	
			旅費	21,828	24,000	
			被服費	14,460	15,906	
			備用品費	378,874	416,755	
			燃料費	112,936	124,220	
			印刷製本費	235,231	258,752	
			通信運搬費	57,747	63,495	
			負担金	24,799,686	一部課税 26,596,891	
			委託料	99,405,455	109,346,000	
			賃借料	2,377,578	2,615,335	
			材料費	1,360,000	1,496,000	
			工事請負費	541,815,700	595,997,270	
			保険料	61,350	非課税 61,350	
		個別排水処理施設整備費		11,807,000	12,987,700	
			工事請負費	11,807,000	12,987,700	
		固定資産購入費		8,300,000	9,130,000	
			有形固定資産購入費	859,000	944,900	
			無形固定資産購入費	7,441,000	8,185,100	
	企業債償還金			950,637,650	950,637,650	
		企業債償還金		950,637,650	950,637,650	
			公共下水道事業企業債償還金	939,608,668	不課税 939,608,668	
			個別排水処理事業企業債償還金	11,028,982	不課税 11,028,982	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	131,745,834	仮受消費税及び地方消費税	116,145,943
収益的支出分	63,355,433	収益的収入分	116,145,943
資本的支出分	68,390,401	資本的収入分	
還付等対価に係る控除税額	38,375	長期前払消費税	15,399,956
貸倒に係る控除税額	6,498	消費税及び地方消費税調整額	20,254,408
当年度消費税申告額	20,009,600		
計	151,800,307	計	151,800,307

3. 未 収 金 明 細 書

(単位：円)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額
	繰 越 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	調 定 額	収 納 額	収納率	不 納 欠 損	次年度繰越額	
下 水 道 使 用 料	223,139,687	219,086,943	98.2%	72,507	3,980,237	1,079,726,781	901,780,209	83.5%	0	177,946,572	181,926,809
個 別 排 水 使 用 料	1,409,937	1,396,965	99.1%	0	12,972	8,603,281	7,194,004	83.6%	0	1,409,277	1,422,249
他会計負担金等(3条)	607,045	607,045	100.0%	0	0	658,124,151	645,930,499	98.1%	0	12,193,652	12,193,652
受 託 収 益	6,343,425	6,343,425	100.0%	0	0	70,832,300	54,599,325	77.1%	0	16,232,975	16,232,975
手 数 料	30,000	30,000	100.0%	0	0	156,000	129,000	82.7%	0	27,000	27,000
国道補助金(3条)	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
その他収益(3条)	7,233,653	7,233,653	100.0%	0	0	120,234,349	113,021,695	94.0%	0	7,212,654	7,212,654
消 費 税 還 付 金	5,969,277	5,969,277	100.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
企 業 債	0	0	0.0%	0	0	573,500,000	573,500,000	100.0%	0	0	0
国道補助金(4条)	0	0	0.0%	0	0	186,957,000	186,957,000	100.0%	0	0	0
他会計出資金(4条)	0	0	0.0%	0	0	112,364,001	112,364,001	100.0%	0	0	0
受益者負担金・分担金	585,670	429,920	73.4%	0	155,750	1,905,200	1,442,810	75.7%	0	462,390	618,140
その他収益(4条)	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
その他戻入(4条)	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
計	245,318,694	241,097,228	98.3%	72,507	4,148,959	2,812,403,063	2,596,918,543	92.3%	0	215,484,520	219,633,479

(消費税込み)

(注)：下水道使用料次年度繰越額には破産更正債権等の1,235,874円および水道事業会計での預り金161,885,237円(現年度)129,939円(過年度)を含み、

下水道使用料過年度繰越額には過年度修正益43,027,162円、過年度修正損32,511円を含む。

：個別排水使用料次年度繰越額には水道事業会計での預り金1,303,635円(現年度)を含む。

：水道事業会計での預かり金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.5%(現年度)98.2%(過年度)となり、

個別排水使用料の収納率は、98.8%(現年度)となる。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	520,475,865	1	0	520,475,866	0	0	0	0	520,475,866
建物	1,385,358,460	0	0	1,385,358,460	319,155,049	47,588,928	0	366,743,977	1,018,614,483
構築物	32,575,837,264	680,728,270	12,344,042	33,244,221,492	8,059,254,259	1,033,063,458	4,802,479	9,087,515,238	24,156,706,254
機械及び装置	9,900,945,458	9,562,550	131,660	9,910,376,348	4,136,396,737	466,920,821	0	4,603,317,558	5,307,058,790
車両運搬具	1,967,215	0	0	1,967,215	1,868,855	0	0	1,868,855	98,360
工具器具及び備品	14,010,050	859,000	0	14,869,050	7,303,455	850,290	0	8,153,745	6,715,305
建設仮勘定	0	80,356,920	0	80,356,920	0	0	0	0	80,356,920
計	44,398,594,312	771,506,741	12,475,702	45,157,625,351	12,523,978,355	1,548,423,497	4,802,479	14,067,599,373	31,090,025,978

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
土地利用権	4,517,423	0	0	0	4,517,423	
施設利用権	88,738,603	0	0	1,929,100	86,809,503	
電話加入権	423,103	0	0	0	423,103	
ソフトウェア	542,080	7,441,000	0	135,520	7,847,560	
計	94,221,209	7,441,000	0	2,064,620	99,597,589	

(消費税抜き)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H12. 5. 26	26,400,000	1,131,807	16,486,983	9,913,017	2.0000%	R12. 3. 25	資金運用部資金	
	H12. 5. 30	96,000,000	4,570,669	66,580,759	29,419,241	2.0000%	R10. 3. 20	金融公庫	
	H13. 3. 28	386,200,000	16,226,770	237,314,145	148,885,855	1.6000%	R12. 9. 30	簡易郵便局	
	H13. 3. 29	94,100,000	4,350,453	61,494,666	32,605,334	1.7000%	R11. 3. 20	金融公庫	
	H13. 5. 25	17,900,000	746,126	10,621,738	7,278,262	1.6000%	R13. 3. 25	資金運用部資金	
	H13. 5. 30	147,700,000	6,828,501	96,522,447	51,177,553	1.7000%	R11. 3. 20	金融公庫	
	H13. 5. 30	8,500,000	392,975	5,554,779	2,945,221	1.7000%	R11. 3. 20	金融公庫	
	H14. 3. 28	62,700,000	2,880,595	37,238,836	25,461,164	2.2000%	R12. 3. 20	金融公庫	
	H14. 3. 29	373,400,000	15,581,091	207,065,822	166,334,178	2.2000%	R13. 9. 30	簡易郵便局	
	H14. 5. 27	405,800,000	16,734,033	217,746,392	188,053,608	2.1000%	R14. 3. 25	財政融資資金	
業	H14. 5. 27	172,800,000	7,125,779	92,721,972	80,078,028	2.1000%	R14. 3. 25	財政融資資金	
	H14. 5. 27	23,900,000	985,567	12,824,392	11,075,608	2.1000%	R14. 3. 25	財政融資資金	
	H14. 5. 30	194,600,000	8,903,606	116,617,050	77,982,950	2.0000%	R12. 3. 20	金融公庫	
	H15. 4. 25	138,400,000	6,134,616	80,052,152	58,347,848	1.1000%	R13. 3. 20	金融公庫	
	H15. 5. 23	425,600,000	17,141,600	226,524,225	199,075,775	0.9000%	R15. 3. 31	簡易郵便局	
	H15. 5. 26	78,800,000	3,173,773	41,941,045	36,858,955	0.9000%	R15. 3. 25	財政融資資金	
	H15. 5. 26	23,200,000	934,410	12,348,125	10,851,875	0.9000%	R15. 3. 25	財政融資資金	
	H16. 5. 25	408,100,000	16,140,238	185,670,696	222,429,304	2.1000%	R16. 3. 31	簡易郵便局	
	H16. 5. 27	11,700,000	462,731	5,323,077	6,376,923	2.1000%	R16. 3. 25	財政融資資金	
	H16. 5. 28	193,200,000	8,606,765	103,742,132	89,457,868	0.7000%	R14. 3. 20	金融公庫	
債	H17. 5. 27	412,800,000	16,787,908	188,341,234	224,458,766	0.4000%	R17. 3. 25	財政融資資金	
	H17. 5. 27	163,100,000	7,268,148	81,940,314	81,159,686	0.2500%	R15. 3. 20	金融公庫	

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H17. 5. 27	19,700,000	801,167	8,988,184	10,711,816	0.4000%	R17. 3. 25	財政融資資金	
	H18. 5. 29	19,400,000	808,910	7,989,924	11,410,076	0.1000%	R18. 3. 25	財政融資資金	
	H18. 5. 30	282,800,000	11,791,747	116,471,705	166,328,295	0.1000%	R18. 3. 31	簡易郵便局	
	H18. 5. 30	171,300,000	7,760,309	77,262,972	94,037,028	0.1500%	R16. 3. 20	金融公庫	
	H19. 5. 28	18,000,000	747,878	6,754,864	11,245,136	0.0300%	R19. 3. 25	財政融資資金	
	H19. 5. 30	690,000,000	28,668,668	258,936,385	431,063,615	0.0300%	R19. 3. 31	簡易郵便局	
	H19. 5. 30	534,900,000	31,464,000	377,580,000	157,320,000	0.1000%	R9. 3. 31	北央信用組合	
	H20. 5. 27	682,700,000	24,710,893	204,086,608	478,613,392	2.2000%	R20. 3. 25	財政融資資金	
	H20. 5. 29	490,000,000	28,822,000	317,068,000	172,932,000	0.5000%	R10. 3. 31	北洋銀行	
	H20. 5. 29	137,200,000	8,070,000	88,780,000	48,420,000	0.5000%	R10. 3. 31	北海道信用金庫	
業	H21. 5. 26	675,800,000	24,076,777	179,238,584	496,561,416	2.1000%	R21. 3. 25	財政融資資金	
	H21. 5. 28	475,000,000	27,940,000	279,420,000	195,580,000	0.1000%	R11. 3. 31	北洋銀行	
	H21. 5. 28	141,200,000	8,304,000	83,072,000	58,128,000	0.5000%	R11. 3. 31	北洋銀行	
	H22. 5. 26	699,300,000	24,569,953	162,150,416	537,149,584	2.0000%	R22. 3. 25	財政融資資金	
	H22. 5. 27	475,000,000	27,940,000	251,480,000	223,520,000	0.1600%	R12. 3. 31	北海道銀行	
	H22. 5. 27	140,600,000	8,270,000	74,440,000	66,160,000	0.2500%	R12. 3. 31	北洋銀行	
	H23. 3. 22	9,700,000	339,419	1,948,203	7,751,797	1.8000%	R23. 3. 25	財政融資資金	
	H23. 5. 26	597,500,000	20,907,484	120,005,337	477,494,663	1.8000%	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H23. 5. 26	556,000,000	32,704,000	261,664,000	294,336,000	0.1000%	R13. 3. 31	北洋銀行	
	H23. 5. 30	7,800,000	301,644	1,461,280	6,338,720	1.6000%	R22. 3. 25	財政融資資金	
債	H24. 5. 24	610,000,000	21,338,181	103,370,249	506,629,751	1.6000%	R24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H24. 5. 30	492,600,000	28,976,000	202,840,000	289,760,000	0.1000%	R14. 3. 31	北洋銀行	

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H25. 3. 25	7,800,000	302,021	1,183,210	6,616,790	1.4000%	R23. 3. 1	財政融資資金	
	H25. 3. 26	578,700,000	20,117,950	78,698,991	500,001,009	1.5000%	R25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H25. 3. 29	114,100,000	6,710,000	40,290,000	73,810,000	0.1000%	R15. 3. 31	北 洋 銀 行	
	H25. 3. 29	64,070,000	7,118,000	64,070,000	0	0.5000%	R4. 3. 31	北 洋 銀 行	
	H25. 3. 29	112,590,000	12,510,000	112,590,000	0	0.5000%	R4. 3. 31	北 海 道 銀 行	
	H25. 3. 29	65,590,000	7,286,000	65,590,000	0	0.5000%	R4. 3. 31	北 海 道 信 用 金 庫	
	H25. 3. 29	24,270,000	2,696,000	24,270,000	0	0.5000%	R4. 3. 31	北 央 信 用 組 合	
	H25. 3. 29	55,780,000	6,196,000	55,780,000	0	0.5000%	R4. 3. 31	道 央 農 業 協 同 組 合	
	H26. 3. 25	252,900,000	8,754,349	25,900,869	226,999,131	1.4000%	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	165,200,000	9,326,404	45,715,467	119,484,533	1.0000%	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構	
業	H26. 3. 25	82,800,000	2,866,193	8,480,001	74,319,999	1.4000%	R26. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	18,900,000	1,067,003	5,230,158	13,669,842	1.0000%	R16. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H26. 3. 25	16,500,000	636,070	1,883,750	14,616,250	1.3000%	R24. 3. 1	財政融資資金	
	H26. 3. 28	104,800,000	6,164,000	30,832,000	73,968,000	0.1000%	R16. 3. 31	北 洋 銀 行	
	H27. 3. 25	9,400,000	365,266	726,547	8,673,453	1.1000%	R25. 3. 1	財政融資資金	
	H27. 3. 26	224,900,000	14,283,522	28,453,457	196,446,543	0.8000%	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H27. 3. 26	233,800,000	8,168,340	16,239,535	217,560,465	1.2000%	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H27. 3. 31	100,000,000	5,882,000	23,534,000	76,466,000	0.1000%	R17. 3. 31	道 央 農 業 協 同 組 合	
	H28. 3. 24	111,500,000	7,329,769	7,329,769	104,170,231	0.2000%	R18. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	H28. 3. 24	248,200,000	9,344,478	9,344,478	238,855,522	0.5000%	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
債	H28. 3. 25	23,400,000	962,484	962,484	22,437,516	0.5000%	R26. 3. 1	財政融資資金	
	H28. 3. 25	94,800,000	5,576,000	16,736,000	78,064,000	0.2000%	R18. 3. 31	北 海 道 銀 行	

下水道事業会計

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	H29.3.23	31,500,000	0	0	31,500,000	0.4000%	R19.3.20	地方公共団体金融機構	
	H29.3.23	237,700,000	0	0	237,700,000	0.6000%	R29.3.20	地方公共団体金融機構	
	H29.3.23	111,300,000	0	0	111,300,000	0.4000%	R19.3.20	地方公共団体金融機構	
	H29.3.23	13,900,000	0	0	13,900,000	0.6000%	R29.3.20	地方公共団体金融機構	
	H29.3.24	88,400,000	5,200,000	10,400,000	78,000,000	0.1500%	R19.3.31	北海道信用金庫	
	H29.3.27	29,900,000	0	0	29,900,000	0.5000%	R24.3.1	財政融資資金	
	H30.3.26	21,600,000	0	0	21,600,000	0.3000%	R20.3.20	地方公共団体金融機構	
	H30.3.26	216,500,000	0	0	216,500,000	0.6000%	R30.3.20	地方公共団体金融機構	
	H30.3.26	79,500,000	4,684,000	4,684,000	74,816,000	0.3000%	R20.3.31	北海道銀行	
	H30.3.26	22,500,000	0	0	22,500,000	0.3000%	R25.3.31	北海道銀行	
業	H31.3.25	44,900,000	0	0	44,900,000	0.2000%	R21.3.20	地方公共団体金融機構	
	H31.3.25	43,600,000	0	0	43,600,000	0.5000%	R31.3.20	地方公共団体金融機構	
	H31.3.25	150,500,000	0	0	150,500,000	0.2000%	R21.3.20	地方公共団体金融機構	
	H31.3.25	362,900,000	0	0	362,900,000	0.5000%	R31.3.20	地方公共団体金融機構	
	H31.3.25	70,200,000	0	0	70,200,000	0.3500%	R21.3.31	北洋銀行	
	H31.3.25	15,600,000	0	0	15,600,000	0.4000%	R26.3.31	道央農業協同組合	
	R2.3.25	61,000,000	0	0	61,000,000	0.3400%	R22.3.31	北海道信用金庫	
	R2.3.25	6,800,000	0	0	6,800,000	0.4000%	R27.3.31	道央農業協同組合	
	R2.3.26	27,600,000	0	0	27,600,000	0.1000%	R22.3.20	地方公共団体金融機構	
	R2.3.26	22,600,000	0	0	22,600,000	0.3000%	R32.3.20	地方公共団体金融機構	
債	R2.3.26	82,100,000	0	0	82,100,000	0.1000%	R22.3.20	地方公共団体金融機構	
	R2.3.26	506,000,000	0	0	506,000,000	0.3000%	R32.3.20	地方公共団体金融機構	

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
			当年度償還高	償還高累計					
企	R3. 3. 25	236,500,000	0	0	236,500,000	0.5000%	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R3. 3. 25	321,500,000	0	0	321,500,000	0.3000%	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R3. 3. 25	260,700,000	0	0	260,700,000	0.5000%	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R3. 3. 25	5,300,000	0	0	5,300,000	0.4000%	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
業	R3. 3. 25	54,600,000	0	0	54,600,000	0.3350%	R23. 3. 31	北 洋 銀 行	
	R3. 3. 25	43,500,000	0	0	43,500,000	0.7000%	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R4. 3. 24	20,100,000	0	0	20,100,000	0.3000%	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構	
債	R4. 3. 24	450,300,000	0	0	450,300,000	0.7000%	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R4. 3. 24	10,900,000	0	0	10,900,000	0.6000%	R29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
	R4. 3. 25	48,700,000	0	0	48,700,000	0.3200%	R24. 3. 31	北 海 道 信 用 金 庫	
合計	120件	23,675,800,000	950,637,650	10,480,596,187	13,195,203,813				

令和 3 年 度

恵庭市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（令和元年12月改定）では、当面人口は現状を維持しながらピーク以降は緩やかに人口が減少すると示されており、将来的には下水道使用料の減収は避けられない状況にあります。一方で、下水道施設の更新時期到来に伴い「老朽化対策」や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市下水道ビジョン・経営戦略（令和4年3月策定）において、「大切な水を次の世代に確実に引継ごう」を基本理念とし、「安定・快適・持続・環境」の4つの基本目標を設定しており、計画的な施設の改築更新や資源の有効利用を推進することにより、安定的、効率的な経営を進めています。

令和3年度については、水環境の保全を目的とした分流化、浸水対策を目的とした雨水整備、老朽化対策や地震対策を目的とした管渠及び終末処理場の改築更新工事を実施しました。

経営面におきましては、下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの前年度より増収となり、令和2年度からのバイオガス発電事業によるガス売却収益も上振れたため、収益面においては黒字を確保しています。

引き続き、安全で快適な生活環境の向上を図るため、計画的に施設整備を行なうとともに、効率的で健全な経営に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の処理区域内の水洗化人口は、68,258人（前年度比25人）と増加となり、雨水も含めた年間総処理水量は、10,947千 m^3 （前年度比803千 m^3 、7.9%）と増加しました。

次に排水件数については、家事用が前年度比468件増加したことを主因として、全体で前年度比486件増加し30,972件となりました。

また、使用料の対象となる水量（有収水量）においては、7,581千 m^3 （前年度比64千 m^3 、0.9%）と増加しました。

管渠整備においては、管更生を129.9m、雨水管の布設を859.0m、汚水管の布設を2,730.3m施工したほか、西島松地区（現島松寿町1丁目）における開発行為に関連し、雨水管の布設1,180.8m、汚水管の布設617.5mが整備されました。

個別排水処理施設においては、合併処理浄化槽を7基設置しました。

(イ) 財務の状況

(収益的収支)

下水道事業収入の根幹である「下水道使用料」は989,445千円（前年度比12,102千円、1.2%）と増収し、雨水処理負担金は514,582千円（前年度比△35,325千円、6.4%）と大幅に減収となりました。また、受託事業収益については、生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業が64,393千円（前年度比5,986千円、10.2%）と増収となっていますが、その他営業収益が37,848千円（前年度比△4,480千円、△10.6%）と減収となり、営業収益全体では、1,606,269千円（前年度比△21,718千円、△1.3%）と減収となりました。

一方で、費用面においては、管渠費、処理場費、総係費の減少（前年度比△49,699千円）とはなりましたが、終末処理場の汚泥乾燥施設の完成に伴う減価償却費の増加を要因として、営業費用全体では、2,255,488千円と前年度比24,175千円の増加となっており、営業損失は、649,220千円と前年度比45,893千円の増加となりました。

営業費用として計上している「減価償却費」が、1,550,488千円（前年度比78,783千円）と大きいため、営業収支の段階では赤字を計上しているものの、営業外収益において「長期前受金戻入」を831,598千円（前年度比34,688千円）計上することにより黒字化しています。

また、営業外費用として計上している支払利息は146,291千円（前年度比△11,707千円）と減少し、営業外収益において、他会計補助金と他会計負担金が合わせて121,459千円と前年度比3,925千円の増収となっているものの、雑収益が76,345千円（前年度比△5,214千円）と減収となり、経常利益は178,834千円と前年度比799千円の増益となりました。

最終的に特別損益を考慮した当年度純利益につきましては、217,915千円と前年度比39,664千円の増益となりました。

(資本的収支)

令和3年度については、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の耐震補強や老朽化に伴う設備更新を実施しました。

資本的収入は、企業債573,500千円、国庫補助金176,850千円、他会計出資金112,216千円など合計864,472千円であったのに対し、資本的支出は、建設改良費794,538千円、企業債償還金950,638千円など合計1,745,176千円となりました。

この結果、収支差額は880,704千円の不足となりますが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,990千円、減債積立金処分量178,251千円、過年度分損益勘定留保資金649,463千円により補てんしました。

尚、管渠整備事業、処理場整備事業の一部279,971千円を次年度に繰り越した影響等により、予算比では資本的収入で319,000千円、資本的支出349,047千円と大幅なマイナスとなっています。

以上が下水道事業の概要になります。

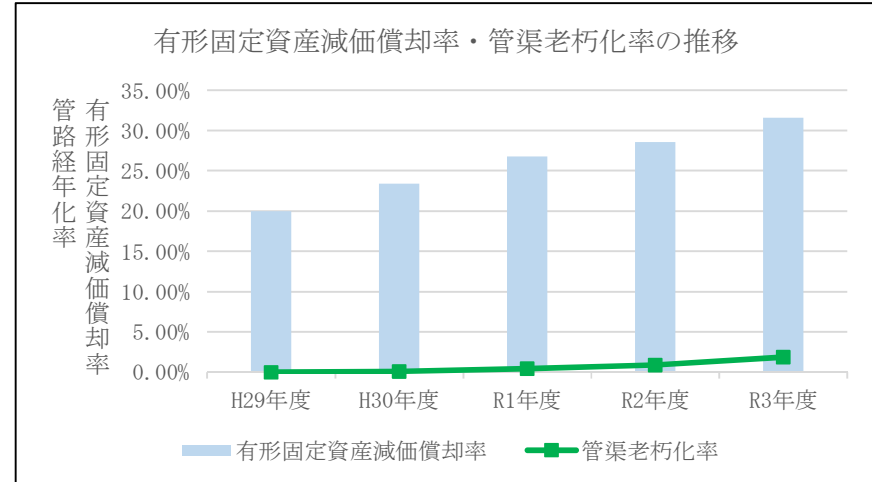
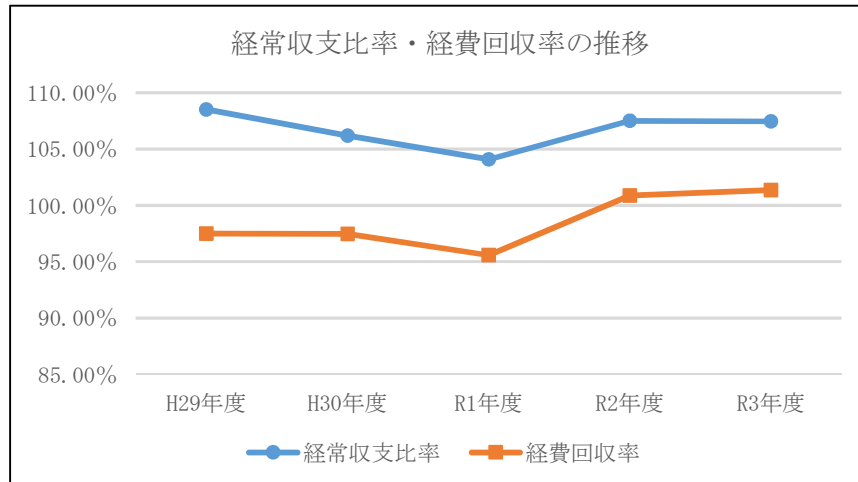
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収益は微増したものの減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比0.05ポイント減の107.45%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.5ポイント増の101.36%となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄っている状況ではありますが、より一層のコストの削減や財源の確保を行い、財政体質の強化・改善に取り組む必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.03ポイント増の31.59%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度0.95ポイント増の1.85%と施設の老朽化がわずかに進んでおり、未だ更新需要のピークを迎えていない状態ではあるものの、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

《経営指標の推移》 (公共のみ)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	108.51%	106.18%	104.08%	107.50%	107.45%
経費回収率	97.49%	97.45%	95.58%	100.86%	101.36%
有形固定資産減価償却率	20.00%	23.37%	26.79%	28.56%	31.59%
管路老朽化率	0.00%	0.11%	0.43%	0.90%	1.85%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和3年第2回定例会 報告第3号	令和2年度恵庭市下水道事業会計予算の繰越について	R3.6.10	R3.6.10
令和3年第2回定例会 議案第10号	令和3年度恵庭市下水道事業会計補正予算(第1号)	R3.6.10	R3.6.10
令和3年第3回定例会 報告第4号	令和2年度恵庭市下水道事業会計継続費精算報告について	R3.9.15	R3.9.15
令和3年第3回定例会 議案第13号	令和2年度恵庭市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R3.9.15	R3.9.15
令和3年第3回定例会 議案第18号	令和3年度恵庭市下水道事業会計補正予算(第2号)	R3.9.15	R3.9.15
令和3年第3回定例会 認定案第11号	令和2年度恵庭市下水道会計決算	R3.9.15	R3.10.15
令和3年第4回定例会 議案第4号	恵庭市水道事業給水条例等の一部改正について	R3.11.26	R3.11.26
令和4年第1回定例会 議案第12号	令和3年度恵庭市下水道事業会計補正予算(第3号)	R4.2.17	R4.2.17
令和4年第1回定例会 議案第22号	令和4年度恵庭市下水道事業会計予算	R4.2.17	R4.3.22

(4) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	許認可番号
北海道知事	令和3年度起債同意について	R3.7.13	R3.8.31	石地政第1702号

(5) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位:人)

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減	備考
下水道事業	15(11)	16(12)	△1(△1)	()内は正職員数

(単位：人)

(イ) 職員の現況調

R 4 . 3 . 3 1 現在

区 分	特 別 職	事 務 職 員	技 術 職 員	再任用・会計年度任用職員		計
				事務職	技術職	
部 長						0
次 長			1			1
下 水 道 課 処 理 場 経 営 管 理 課	課 長		1			1
	計画スタッフ		2			2
	工事スタッフ		4			4
	設備スタッフ		1	2	1	4
	場 長				1	1
スタッフ			1			1
課 長						0
総務スタッフ						0
財務スタッフ		1				1
計	0	1	10	2	2	15

(6) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項

該当事項なし。

(7) その他の重要事項

(ア) 雨水処理負担金の使途について

雨水処理負担金514,582,215円は職員給与費（通勤手当）に68,099円（特定収入）、物件費に136,569,093円（特定収入）、職員給与費に20,926,892円（特定収入以外）、減価償却費に308,597,766円（特定収入以外）、利子償還金に48,420,365円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(イ) その他営業収益の使途について

その他営業収益37,691,884円は、工事請負費に37,691,884円（特定収入）を充当。

(ウ) 一般会計補助金の使途について

一般会計補助金75,288,567円は、委託料に3,650,000円（特定収入）、減価償却費に62,653,934円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(エ) 一般会計負担金の使途について

一般会計負担金55,155,182円は、物件費に18,285,118円（特定収入）、児童手当に要する経費として職員給与費に360,000円（特定収入以外）、職員給与費に2,578,858円（特定収入以外）、減価償却費に29,267,644円（特定収入以外）、利子償還金に4,663,562円（特定収入以外）、それぞれ充当。

(オ) 国庫補助金（3条）の使途について

国庫補助金10,107,000円は、委託料に10,107,000円（特定収入）を充当。

(カ) 雑収益の使途について

雑収益2,420,000円は、固定資産購入費に2,420,000円（特定収入）を充当。
消費税還付加算金4,500円は使途不特定の特定収入である。

(キ) 国庫補助金（4条）の使途について

国庫補助金176,850,000円は、工事請負費に170,690,000円（特定収入）、委託料に6,160,000円（特定収入）、それぞれ充当。

(ク) 受益者負担金の使途について

受益者負担金606,460円は、委託料に606,460円（特定収入）を充当。

2. 工 事

(1) 公共下水道整備費

(ア) 管渠等整備工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(R2繰越)末広地区管渠布設工事(繰越)	【分流化】汚水管φ200 L=452.76m	70,488,000	R3.3.31	R3.9.30
福住地区管渠布設工事(ゼロ市債)	【分流化】汚水管φ200 L=257.91m	37,851,000	R3.3.30	R3.7.30
福住地区管渠布設工事第1工区	【分流化】汚水管φ200 L=511.57m	77,462,000	R3.7.20	R3.12.20
福住地区管渠布設工事第2工区	【分流化】汚水管φ200 L=448.65m	57,343,000	R3.7.1	R3.11.30
福住・末広地区管渠布設工事	【分流化】汚水管φ200 L=454.75m	72,699,000	R3.7.15	R3.12.13
末広地区管渠布設工事	【分流化】汚水管φ200 L=243.91m	37,279,000	R3.10.28	R4.2.21
分流化に伴う排水設備工事その1	【分流化】宅内排水設備改造 3箇所	7,095,000	R3.9.29	R3.12.13
分流化に伴う排水設備工事その2	【分流化】宅内排水設備改造 5箇所	6,223,800	R3.9.29	R3.12.13
基線通管渠布設工事第1工区	跨線橋架替関連 【浸水対策】雨水管φ250~1500 L=133.93m 【污水整備】汚水管φ200 L=82.16m	83,765,000	R3.9.1	R4.2.14
基線通管渠布設工事第2工区	跨線橋架替関連 【浸水対策】雨水管φ250~500 L=725.05m 【污水整備】汚水管φ200 L=274.50m	75,009,000	R3.9.16	R4.2.2
恵庭1号幹線管渠更生工事	【老朽化対策】汚水管φ1200 L=129.91m	45,793,000	R3.10.25	R4.3.11
公共汚水柵等小規模工事	【污水整備】公共柵新設17基 汚水サービス管φ150 L=4.10m 【老朽化対策】公共柵布設替、人孔蓋布設替外	21,260,470	-	-
計		592,268,270		

(消費税込み)

(イ) 終末処理場整備工事 (設備更新工事)

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
2系反応タンクDO計更新工事	【老朽化対策】DO計(溶存酸素計)更新	3,465,000	R3.6.1	R3.10.18
2系沈砂棟無停電電源装置更新工事	【老朽化対策】無停電電源装置(UPS:停電の際に一定時間電力を供給する装置)更新	5,060,000	R3.8.5	R3.12.13
計		8,525,000		

(消費税込み)

(ウ) 終末処理場建設工事委託協定

(単位:円)

工 事 名	内 容	当 年 度 委 託 額	協 定 締 結 年 月 日	完 成 期 限 年 月 日
恵庭下水終末処理場改築工事委託に関する協定	【老朽化対策】汚泥濃縮機外更新	26,000,000	R3.6.18	R5.3.17
恵庭下水終末処理場耐震補強工事委託に関する協定	【耐震化】流入渠、放流渠、管廊外耐震化	45,000,000	R3.6.18	R4.9.30
計		71,000,000		

(消費税込み)

(2) 個別排水処理施設整備費

(単位:円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
個別排水処理施設設置工事その1	5人槽 2基、7人槽 1基	5,453,800	R3.8.5	R3.11.30
個別排水処理施設設置工事その2	5人槽 3基、7人槽 1基	7,533,900	R3.10.12	R4.1.31
計		12,987,700		

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業 務 量

(ア) 処理の状況

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政区域内人口	人	70,033	69,994	39
処理区域内人口	人	68,374	68,356	18
水洗化人口	人	68,258	68,233	25
水洗化戸数	戸	21,690	21,529	161
処理区域内面積	ha	1,875	1,868	7
年間総処理水量	m ³	10,947,125	10,144,453	802,672
年間有収水量	m ³	7,581,109	7,516,758	64,351
1日平均処理水量	m ³	29,992	27,793	2,199
浄化槽設置基数	基	319	314	5

(イ) 排水件数

種 別	令和3年度末件数(件)	令和2年度末件数(件)	比較増減(件)
家事用	28,998	28,530	468
家事用外	1,641	1,627	14
個別排水	333	329	4
計	30,972	30,486	486

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	種 別	調定件数 (件)	調定金額 (円)	調定件数 (件)		
家 事 用		174,806		173,312	1,494	0.9%
		621,181,812		624,726,579	△ 3,544,767	△0.6%
		4,809,022		4,849,008	△ 39,986	△0.8%
家 事 用 外		10,886		10,739	147	1.4%
		458,544,969		441,662,872	16,882,097	3.8%
		2,772,087		2,667,750	104,337	3.9%
個 別 排 水		1,996		1,985	11	0.6%
		8,603,281		8,626,992	△ 23,711	△0.3%
		69,875		70,091	△ 216	△0.3%
合 計		187,688		186,036	1,652	0.9%
		1,088,330,062		1,075,016,443	13,313,619	1.2%
		7,650,984		7,586,849	64,135	0.8%

(消費税込み)

(エ) 下水道・個別排水検査手数料

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道	305	152,500	336	168,000	△ 31	△ 15,500
個 別 排 水	7	3,500	5	2,500	2	1,000
計	312	156,000	341	170,500	△ 29	△ 14,500

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営 業 収 益	1,606,268,518	1,627,986,485	△ 21,717,967	△ 1.3
下水道使用料	989,445,419	977,343,869	12,101,550	1.2
雨水処理負担金	514,582,215	549,907,311	△ 35,325,096	△ 6.4
受託事業収益	64,393,000	58,407,000	5,986,000	10.2
その他営業収益	37,847,884	42,328,305	△ 4,480,421	△ 10.6
営 業 外 収 益	1,039,793,612	1,010,198,762	29,594,850	2.9
受取利息及び配当金	284,381	195,169	89,212	45.7
補助金	10,107,000	14,000,000	△ 3,893,000	△ 27.8
他会計補助金	66,303,934	75,288,567	△ 8,984,633	△ 11.9
他会計負担金	55,155,182	42,245,559	12,909,623	30.6
長期前受金戻入	831,597,892	796,910,037	34,687,855	4.4
雑収益	76,345,223	81,559,430	△ 5,214,207	△ 6.4
特 別 利 益	39,654,924	513,841	39,141,083	7,617.4
過年度損益修正益	39,654,924	513,841	39,141,083	7,617.4
計	2,685,717,054	2,638,699,088	47,017,966	1.8

(消費税抜き)

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営 業 費 用	2,255,488,393	2,231,312,926	24,175,467	1.1
管 渠 費	70,645,530	88,278,489	△ 17,632,959	△ 20.0
処 理 場 費	409,335,278	434,563,586	△ 25,228,308	△ 5.8
個 別 排 水 処 理 費	23,962,428	25,844,238	△ 1,881,810	△ 7.3
水 質 規 制 費	2,690,000	2,783,070	△ 93,070	△ 3.3
水 洗 化 促 進 費	5,157,839	4,622,417	535,422	11.6
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	61,327,135	55,626,494	5,700,641	10.2
業 務 費	55,399,626	55,142,952	256,674	0.5
総 係 費	68,539,217	75,377,369	△ 6,838,152	△ 9.1
減 価 償 却 費	1,550,488,117	1,471,704,622	78,783,495	5.4
資 産 減 耗 費	7,943,223	17,369,689	△ 9,426,466	△ 54.3
営 業 外 費 用	231,749,193	228,836,991	2,912,202	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,291,325	157,998,204	△ 11,706,879	△ 7.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,009,600	0	20,009,600	皆増
長 期 前 払 消 費 税 償 却	9,854,073	7,686,872	2,167,201	28.2
雑 支 出	55,594,195	63,151,915	△ 7,557,720	△ 12.0
特 別 損 失	573,747	298,050	275,697	92.5
過 年 度 損 益 修 正 損	573,747	298,050	275,697	92.5
計	2,487,811,333	2,460,447,967	27,363,366	1.1

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3.4.1	70,488,000	恵庭市公共下水道事業 末広地区管渠布設工事(繰越)	日重建設(株)
R3.4.1	37,851,000	恵庭市公共下水道事業 福住地区管渠布設工事(ゼロ市債)	(株)山東建設
R3.4.1	305,217,000	恵庭下水終末・生ごみ・し尿処理場運転管理委託業務	(株)道央環境センター
R3.4.1	12,650,000	終末処理場 制御システム及び計測器保守点検委託業務	(株)北海道日立
R3.4.1	48,488,000	下水道施設維持管理委託業務	恵庭まちづくり協同組合
R3.4.13	5,940,000	恵庭市下水道事業ビジョン及び経営戦略改定委託業務	(株)NJS 札幌事務所
R3.5.17	5,720,000	終末処理場 2系No.1消化槽攪拌機整備工事	月島機械(株)札幌支店
R3.6.17	15,400,000	恵庭市公共下水道事業 新・京・栄恵町地区測量委託業務	シバタ技術コンサルタンツ(株)
R3.6.18	83,000,000	恵庭下水終末処理場耐震補強工事委託に関する協定	日本下水道事業団
R3.6.18	40,000,000	恵庭下水終末処理場改築工事委託に関する協定	日本下水道事業団
R3.6.30	57,343,000	恵庭市公共下水道事業 福住地区管渠布設工事第2工区	街道建設(株)
R3.7.12	8,811,000	恵庭市上下水道管路台帳システム構築業務	(株)NJS 札幌事務所
R3.7.14	72,699,000	恵庭市公共下水道事業 福住・末広地区管渠布設工事	日重建設(株)
R3.7.16	5,280,000	終末処理場 4系嫌気槽攪拌機整備工事	月島機械(株)札幌支店
R3.7.19	77,462,000	恵庭市公共下水道事業 福住地区管渠布設工事第1工区	(株)スパル建設
R3.8.4	5,060,000	終末処理場 2系沈砂棟無停電電源装置更新工事	(株)北海道日立
R3.8.4	5,453,800	個別排水処理施設設置工事その1	(株)三共水道設備恵庭支店
R3.8.31	83,765,000	恵庭市公共下水道事業 基線通管渠布設工事第1工区	日重建設(株)
R3.9.15	75,009,000	恵庭市公共下水道事業 基線通管渠布設工事第2工区	日重建設(株)
R3.9.16	10,450,000	終末処理場 1系No.3し渣搬出コンベア整備工事	月島機械(株)札幌支店
R3.9.28	18,150,000	恵庭市公共下水道事業 新・京・栄恵町地区実施設計委託業務	(株)ドート
R3.9.28	7,095,000	分流化に伴う排水設備工事その1	(株)けいしん水道設備
R3.9.28	6,223,800	分流化に伴う排水設備工事その2	(株)三共水道設備恵庭支店

(消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3.9.29	20,658,000	恵庭市公共下水道事業 管渠調査委託業務	(株) 公清企業
R3.10.11	7,533,900	個別排水処理施設設置工事その2	(株) 三共水道設備恵庭支店
R3.10.15	113,971,000	恵庭市公共下水道事業 西島松地区管渠布設工事	(株) 玉川組
R3.10.22	45,793,000	恵庭市公共下水道事業 恵庭1号幹線管渠更生工事	(株) 管研
R3.10.27	37,279,000	恵庭市公共下水道事業 末広地区管渠布設工事	本多技建工業(株)

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,122,220,476	0	242,528,563	2,879,691,913
簡易生命保険資金	1,660,791,364		191,764,186	1,469,027,178
地方公共団体金融機構	6,324,837,623	524,800,000	243,832,901	6,605,804,722
市中銀行等	2,464,492,000	48,700,000	272,512,000	2,240,680,000
市町村備荒資金組合	0	0	0	0
計	13,572,341,463	573,500,000	950,637,650	13,195,203,813

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,728,837,000	1,711,592,461	△ 17,244,539	99.0
下水道使用料	1,066,287,000	1,088,330,062	22,043,062	102.1
雨水処理負担金	537,671,000	514,582,215	△ 23,088,785	95.7
受託事業収益	72,799,000	70,832,300	△ 1,966,700	97.3
その他営業収益	52,080,000	37,847,884	△ 14,232,116	72.7
営 業 外 収 益	1,043,527,000	1,045,706,473	2,179,473	100.2
受取利息及び配当金	15,000	284,381	269,381	1,895.9
補 助 金	18,800,000	10,107,000	△ 8,693,000	53.8
他会計補助金	35,011,000	66,303,934	31,292,934	189.4
他会計負担金	91,903,000	55,155,182	△ 36,747,818	60.0
長期前受金戻入	817,010,000	831,597,892	14,587,892	101.8
雑 収 益	80,788,000	82,258,084	1,470,084	101.8
特 別 利 益	1,000	43,027,162	43,026,162	4,302,716.2
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	0	43,027,162	43,027,162	—
計	2,772,365,000	2,800,326,096	27,961,096	101.0

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	2,346,018,623	2,315,496,738	30,521,885	98.7
管 渠 費	99,346,027	77,397,061	21,948,966	77.9
処 理 場 費	471,486,623	448,980,371	22,506,252	95.2
個 別 排 水 処 理 費	31,875,000	26,112,766	5,762,234	81.9
水 質 規 制 費	5,027,000	2,959,000	2,068,000	58.9
水 洗 化 促 進 費	5,080,408	5,157,839	△ 77,431	101.5
生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	69,338,000	67,459,828	1,878,172	97.3
業 務 費	59,342,406	59,338,042	4,364	100.0
総 係 費	71,732,159	69,633,491	2,098,668	97.1
減 価 償 却 費	1,525,237,000	1,550,488,117	△ 25,251,117	101.7
資 産 減 耗 費	7,554,000	7,970,223	△ 416,223	105.5
営 業 外 費 用	213,488,377	213,350,045	138,332	99.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,413,730	146,291,325	122,405	99.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,009,600	20,009,600	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	9,870,000	9,854,073	15,927	99.8
雑 支 出	37,195,047	37,195,047	0	100.0

(消費税込み)

下水道事業会計

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
特 別 損 失	1,010,000	573,747	436,253	56.8
固 定 資 産 売 却 損	10,000	0	10,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	573,747	426,253	57.4
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,562,517,000	2,529,420,530	33,096,470	98.7

(消費税込み)

(イ) 資本的収支

(収 入)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	748,100,000	573,500,000	△ 174,600,000	76.7
補 助 金	319,400,000	176,850,000	△ 142,550,000	55.4
他 会 計 出 資 金	112,363,000	112,216,491	△ 146,509	99.9
負 担 金	964,000	606,460	△ 357,540	62.9
分 担 金	2,385,000	1,298,740	△ 1,086,260	54.5
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	260,000	0	△ 260,000	0.0
計	1,183,472,000	864,471,691	△ 319,000,309	73.0

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円/%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	1,141,050,000	794,538,141	346,511,859	69.6
公共下水道整備費	1,105,108,000	772,420,441	332,687,559	69.9
個別排水処理施設 整備費	23,859,000	12,987,700	10,871,300	54.4
固定資産購入費	12,083,000	9,130,000	2,953,000	75.6
企 業 債 償 還 金	950,640,000	950,637,650	2,350	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	260,000	0	260,000	0.0
返 還 金	273,000	0	273,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,094,223,000	1,745,175,791	349,047,209	83.3

(消費税込み)

下水道事業会計

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	108,694,000	0	108,694,000	97,940,697	10,753,303

(消費税込み)

(5) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
西島松地区宅地開発	株式会社玉川商事	汚水管 φ200 L=618m、雨水管 φ250~650 L=1,067m	52,800,000
下水道管布設用地（私道）	土地所有者（個人1件）	福住町2丁目11-4、福住町3丁目11-5、14-5 A=181m ²	1
下水道法第16条に基づく個人設置公共汚水 柵	株式会社ジョンソンホームズ 外	N=6基	3,310,936
合 計			56,110,937

(消費税抜き)

5. 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は8,517,105千円である。

3. キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得56,110,936円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水処理 汚水管渠 L=351.0km、合流管渠 L=28.7km 終末処理場 1カ所
	雨水処理 雨水管渠 L=289.5km、合流管渠 L=28.7km 終末処理場 1カ所
個別排水処理事業	個別合併処理浄化槽 319基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

(単位：円)

(注)「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税抜き)

事業区分	公共下水道事業		個別排水処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	987,116,888	546,933,384	7,825,246	1,541,875,518	64,393,000	1,606,268,518
営業費用	1,483,507,774	651,771,909	39,341,575	2,174,621,258	80,867,135	2,255,488,393
営業損益	△ 496,390,886	△ 104,838,525	△ 31,516,329	△ 632,745,740	△ 16,474,135	△ 649,219,875
経常損益	92,747,646	92,923,256	△ 1,823,458	183,847,444	△ 35,839,354	148,008,090
セグメント資産	19,241,796,378	12,104,300,455	273,448,867	31,619,545,700	1,744,195,724	33,363,741,424
セグメント負債	13,814,887,660	14,607,018,078	278,743,096	28,700,648,834	21,984,946	28,722,633,780
その他の項目						
他会計繰入金	87,354,603	519,527,292	28,799,436	635,681,331	360,000	636,041,331
うち法第17条の2第1項に定める経費	24,700,669	515,877,292	28,799,436	569,377,397	360,000	569,737,397
減価償却費	1,043,091,292	492,999,001	14,397,824	1,550,488,117		1,550,488,117
特別利益	39,654,924			39,654,924		39,654,924
特別損失	573,747			573,747		573,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	490,680,373	196,103,448	11,807,000	698,590,821		698,590,821

5. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金（固定資産）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として72,507円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,643,792円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,090,686円を使用した。